市長定例記者会見

冒頭説明

市長定例記者会見【令和6年第1回定例市議会】

【フリップ1】

○令和6年度 北斗市当初予算案について

それでは、令和6年度・当初予算案について、ご説明いたします。

私が、市政を担わせていただいてから2期目の折り返しを迎えました。2期目の就任時に公約として掲げた8つの政策目標に基づく各施策については、令和5年度においても、多くの事業に取り組んでおりますが、新年度も引き続き市民の皆さまとお約束した公約を、可能な限り早期に実現できるよう取り組んでまいります。

令和6年度の予算編成においては、市税や地方交付税など基幹となる財源に大幅な伸びが期待できない中で、物価高騰には歯止めがかかっておらず、施設の維持管理費の負担増や、資材高騰に伴う建設事業費の増加といった厳しい状況もございますので、これまで以上に「事業の選択と集中」という視点を持って予算編成を行っております。

こうした中、子育て支援の充実をはじめ、各種福祉サービスなど、本市における重要政策にはしっかりと予算を確保した上で、人口減少対策や防災対策、さらにはデジタル社会、脱炭素化に向けた取り組みなど、社会の変革に対応するための予算についても計上したところでございます。 はじめに、お手元の資料1をご覧ください。

まず、一般会計総額は、228億5,003万7千円といたしました。

令和5年度当初予算と比べますと、額にして6億3,691万6千円、率にして2.86%の増となり、過去最大の予算規模となっております。

これら歳出を支える主な財源についてですが、市税につきましては、前年度比1億2,605万4千円減の51億5,485万1千円を計上しております。

市の借金にあたります市債については、

前年度比3億2,568万9千円増の12億3,728万9千円を計上しております。

基金繰入金につきましては、前年度比9,941万3千円減の

10億8,612万1千円を計上しております。

各会計の予算総額などは配付資料のとおりでございます。

次に、新年度予算案に計上させていただいた、主要事業についてご説明申し上げます。なお詳細は、別冊の資料2「令和6年度北斗市各会計予算(案)の概要」に記載しておりますので、私からはその中のポイントを、かいつまんで説明させていただきます。

○政策目標1 人口減少問題への取組

はじめに、政策目標1の「人口減少問題への取組み」についてでございます。

少子化が急激に進行する状況において、本市が全国に先駆けて実施してきた不妊治療費の助成については、非常に高い効果が表れており、令和4年度に交通費、宿泊費の助成、令和5年度に混合診療の自己負担額の一部を助成するなど制度を拡充してきております。新年度は、保険適用外の先進医療分への助成を拡充することで、より安心して治療が行える環境を整えるため、「不妊・不育治療費助成金」754万2千円を予算計上しております。

また、人口減少問題の柱である子育て支援では、令和6年10月から増額される予定の、国による加速化プランの目玉事業の一つである児童手当の拡充を速やかに実行できるよう、「児童手当支給経費」8億1,516万5千円を予算計上したほか、保育士不足の解消を図るため、新たに近隣自治体との連携により実施する「保育士等就労奨励金」に610万円、令和5年度の補正予算で実施した「統一制服購入費補助金』に1,329万9千円を予算計上するなど、保育環境の向上と子育て世帯の経済的な負担の更なる軽減を図ってまいります。

さらに、妊娠から子育てまでの包括的な相談支援業務の拡充を図るため、市役所組織改編において、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の二つの機能を統合し、『こども家庭センター』を新たに民生部子育て支援課に設置いたします。

移住・定住促進対策については、本市の各施策の充実度をはじめとする魅力度の向上と情報発信を粘り強く継続的に行う必要があるものと考えております。

令和5年7月に初開催した「高校生対象合同企業説明会」は、15社の市内企業にご参加いただき、高校3年生の参加者も79名となり、実際に雇用に結びついた例もあるなど、移住・定住の促進と地域の人材不足の解消に向け一定の効果があったものと認識しております。そこで、新年度は企業や学生からの要望にあった、実施時期の見直し、実施回数の増、参加者の対象範囲の拡大を実施するための予算として、338万円を予算計上しております。

○政策目標2 力強く成長する産業の形成

次に、政策目標2の「力強く成長する産業の形成」についてでございます。

農業については、当市においても農業者数が減少傾向にあることから、これまでの新規就農者に対する各種支援の継続に加え、就農直後でも安定した生活ができ、農業経営に専念できるよう、新たに『新規就農者生活安定化支援事業補助金』60万円を予算計上し、新規就農者の確保及び定着を図ってまいります。

「ワイン振興対策」については、1億341万1千円を予算計上しております。ワイン関連施設の整備は、文月・向野地区において令和4年度から支援を行ってまいりましたが、令和5年度に一部のワイナリーが完成し、新年度は本格的なワインづくりがスタートしてまいります。今後は、観光・商業・農業の各分野への波及効果により、本市の魅力を更に高められるよう取り組みを進めてまいりま

す。

林業については、森林環境譲与税を活用し、森林整備や林業担い手確保、木材利用促進等事業 を実施する予算として、3,229万3千円を計上しております。

主な予算としては、私有林等の整備のほか、林業の担い手確保のため、研修生のインターンシップや就業後の家賃支援などを実施してまいります。また、木育については、樹木や木材との関わりを深め、森林の果たす役割を理解することで、持続可能な暮らしや環境づくりを考えるきっかけになるものと期待しており、小学校が行う木育活動への助成として、「木育活動支援補助金」150万円を予算計上するほか、久根別小学校の靴箱

を木質化するため、961万4千円を予算計上しております。

水産業については、漁業の担い手に対し、就業前の研修や資格取得に関わる費用を助成するため、「漁業担い手支援事業補助金」

30万円を予算計上するほか、「水産業緊急支援事業」として、

5,986万円を計上しております。主な事業としましては、省力化による効率的な作業の実現と生産性の向上などを目的に、茂辺地漁港に荷揚げ用のクレーンを設置するほか、令和5年度から実施している、ホッキ・カキなど特産品である貝類の貝毒検査費用に対する負担軽減支援や、ナマコ漁における安定的な収量確保に関する助成として、潜水器漁法を展開するためのダイバー費用の助成を実施してまいります。また、令和4年度から行っている新たな機器等の導入費用に対する助成を継続するなど、漁業者の経営安定化に向けた支援を積極的に進めてまいります。

商工業については、北斗市商工会との連携を一層強化し、新たに任用予定の「地域おこし協力隊」に、市内事業者の新商品開発のサポートやふるさと納税返礼品の発掘・開発支援のほか、農水産物の販売促進や本市のプロモーション活動などの業務を担っていただき、地域経済の活性化を図ってまいります。

また、市内においても、中小企業等の経営者の高齢化や後継者問題が顕在化してきていることから、新たに『事業承継支援事業補助金』を創設し、事業承継に取り組む事業者をバックアップし、持続可能な商工業の育成に取り組んでまいります。

○政策目標3 次代を担う子どもたちへの応援

次に、政策目標3の「次代を担う子どもたちへの応援」についてでございます。

令和5年度から進めております、学校トイレの洋式化改修については、新年度も計画どおり進める こととしており、2,475万円を予算計上しております。

また、市内小中学校への冷房設備の設置についてでございますが、当市では、児童生徒の健康を守り、安全で安心な教育環境を整えるため、令和5年度から冷房設備の設置に関する準備を進めております。令和5年度では国の補正予算を活用し、石別小学校など5校の工事請負費として1億7,284万3千円を予算計上し、繰越明許費により事業を実施することで、夏までの設置を目指してまいります。新年度におきましては、残り10校分の実施設計委託料として、5,010万5千円を

予算計上し、早期の設置に向けて準備を進めてまいります。

学校給食については、著しい物価高騰の影響を受けていることから、新年度より月額給食費の引き上げを実施させていただきますが、保護者負担を軽減するため、当分の間、引き上げ分は市が負担することで給食費を据え置くこととしております。一人当たりの軽減額は、小学生で月額470円、中学生で月額490円となっております。

軽減分は、引き上げ軽減分として約955万円、以前から実施しております第2子軽減分として、約7,583万円となっております。

○政策目標4 安心できる福祉・暮らしに身近な環境の向上

次に、政策目標4の「安心できる福祉・暮らしに身近な環境の向上」についてでございます。

新年度におきましても、地域社会全体が協力して様々な取組みを行う地域共生社会の実現に向けて関係する施策を積極的に展開してまいります。

地域共生社会を実現する具体的な手法である重層的支援体制でございますが、令和7年度からの本格的な稼働を目指し、社会福祉協議会と連携し、地域住民が抱える複雑化・多様化した支援ニーズに対応するための包括的な体制づくりを進めるための予算として、1,248万4千円を計上しております。

福祉分野の人材不足解消のための施策では、政策目標1でも申し上げました、『保育士等就労奨励金』を拡充するほか、新たに『介護人材就労奨励金』と『障がい福祉人材就労奨励金』にそれぞれ

300万円を予算計上し、持続可能な地域福祉の実現を目指してまいります。

各種健康診査や予防接種に対する助成は、既存事業を今後も継続して実施するほか、新型コロナウイルスワクチンの全額公費による接種が本年3月で終了することから、原則65歳以上の市民を対象としたワクチン接種費用の一部助成を実施するため、新たに

3,277万3千円を予算計上し、感染拡大防止や費用の負担軽減を図ってまいります。

さらに、帯状疱疹の発症や重症化を予防するため、50歳以上の市民を対象とした予防接種の一部助成を実施するため、1,184万4千円を予算計上し、疾病予防の充実に努めてまいります。

地域コミュニティや防災・防犯活動、災害時の助け合いなどに重要な役割を果たしている町内会活動についてでございますが、近年は加入者が減少傾向にあることから、加入者の獲得に向けた取組みを工夫するほか、引き続き、コミュニティ活動の充実や街灯の新設、電気料の支援など行うことで、持続可能な町内会活動をサポートしてまいります。新年度では、コミュニティ活動の中心となる町内会館への冷房設備の設置を、要望のあった5つの会館で実施するため、351万1千円を予算計上しております。

○政策目標5 若者や女性、高年齢者がチャレンジできる環境づくり

次に、政策目標5の「若者や女性、高年齢者がチャレンジできる環境づくり」についてでございます。 「商店街等元気づくり事業補助金」は、商店街の空き店舗などを活用し、新たな事業にチャレンジ するための改修費用等を助成しておりますが、令和2年度以降、20の事業者に本制度をご活用 いただき、地域の活性化が図られたものと考えており、新年度についても引き続き、4,000万円 の予算を計上しております。

新たな事業として、新技術の活用を通じた商品開発や農水産物の高付加価値化など、チャレンジできる環境づくりを進めるため、北海道立工業技術センターの利用料の一部を助成する『新商品開発等支援事業補助金』150万円を予算計上しております。

また、女性がチャレンジしやすい環境づくりでございますが、令和5年度からスタートした「育児休業取得支援事業」を引き続き実施するほか、育児中も安心して社会参加ができるよう、保育園や幼稚園などに対する施設運営の支援を引き続き実施してまいります。

放課後児童クラブの運営については、1億5,505万7千円を予算計上しておりますが、猛暑に備えた冷房設備の設置を令和5年度に引き続き実施することとしており、新年度で全ての放課後児童クラブに設置が完了する予定となっております。

○政策目標6 北海道新幹線効果拡大への取組み

次に、政策目標6の「北海道新幹線効果拡大への取組み」についてでございます。

新函館北斗駅周辺地区への企業立地については、現在利用されていない民有地の街区を取得し、 進出を検討する事業者とワンストップで交渉に臨める環境を整え、積極的な企業誘致活動に取り 組んでまいります。

観光振興については、令和5年度に改定する「北斗市観光振興プランⅢ」に基づき、農水産物やワインなどの「食」を活用した体験型観光商品の開発など、本市への誘客にむけ、北斗市観光協会や関連事業者との連携を一層強化し、観光消費の増加につなげる取組みを推進してまいります。昨年6月に実施した「食」をテーマとしたイベント、「グルメだよ!全員集合 in 北斗」は、令和5年度はコロナ禍も明け、来場者が大幅に増え、1万5千人を超える皆さまにお越しいただき、大変ご好評をいただきました。新年度も引き続きイベントを開催するための予算として、1,284万3千円を計上しております。

また、スポーツ合宿の誘致事業は、令和5年度に引き続き

1,000万円を予算計上しておりますが、充実した施設環境や誘致補助などにより、当初の目標である年間5,000泊を達成していることから、今後は、市民がスポーツ合宿の恩恵を実感できる仕組みづくりが重要と考えており、トップチームによるスポーツ教室の開催や交流などによる新たな合宿モデルの検討など、補助制度の抜本的な見直しも含めた事業展開を検討してまいります。

○政策目標7 安心・安全な都市環境の整備

次に、政策目標7の「安心・安全な都市環境の整備」についてでございます。

防災・災害対策は、令和5年度に運用を開始した防災ラジオのさらなる普及啓発を行ってまいります。令和6年度は海溝型巨大地震を想定し、市民と防災関係機関が合同で行う、防災総合訓練を実施する予定となっており、防災意識や災害時の対応力の向上などを図り、災害への備えを行ってまいります。

消防・救急体制の整備は、消防体制を一部刷新し、北斗消防署に副署長を配置することで、災害時の各防災機関との連絡調整等の役割を担い、連携をより一層深めることとしております。また、老朽化した茂辺地分遣所の移転建て替えに関する準備や、新たに高規格救急車を導入するなど、一人でも多くの命が救えるよう取組みを進めてまいります。

令和7年度の完成に向け整備を進めております「運動公園施設改修事業」は6億7,815万円を予算計上し、新たに大型複合遊具やアスレチック系遊具を設置する冒険広場の整備、バーベキューハウスや炊事棟を備える花見広場などの整備を行ってまいります。

地域公共交通は、通勤や通学、通院などの欠かせない移動手段を確保するための事業を引き続き実施してまいります。

令和4年度に制度を拡充し、道南いさりび鉄道以外の公共交通機関の定期券も補助対象とした「通学定期券購入費補助金」については、コロナ禍も明け、定期券の需要が増えたことから、予算を拡充し、845万1千円を計上しております。

巡回ワゴンは、令和5年度から導入した、フリー乗降制度や石別地区における予約運行などを継続し、地域公共交通活性化協議会との協議も踏まえ、改善を図りながら最適な地域公共交通ネットワークを構築目指すため、「巡回ワゴン運行事業補助金」825万2千円を予算計上しております。

○政策目標8 SDGsと都市生活環境づくり

最後に、政策目標8の「SDGsと都市生活環境づくり」についてでございます。

本市の施策は、どの事業も、誰一人取り残さない包摂的な社会の実現を目指すSDGsの考え方を取り入れており、それは、資料2の21ページに記載しております一覧をご覧いただければ、ご理解いただけるかと思います。今後もこのSDGsの理念を市民協働で拡散し、普及啓発に取り組んでまいりたいと考えております。

カーボンニュートラルへの対応としては、令和5年3月15日に行った「ゼロカーボンシティ宣言」のとおり、持続可能で良好な環境を未来につなぐ地域レベルの取組みを実施してまいります。

地域の環境対策としては、「太陽光発電設備設置補助金」

600万円を引き続き予算計上しているほか、新たに家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野について、高効率給湯器の導入支援として『省エネルギー設備設置補助金』300万円を予算計上しております。また、市庁舎等における「ゼロカーボン推進事業」として、照明のLED化や道路街灯の更新に1億4,721万2千円を予算計上し、行政として積極的に地球温暖化対策を実施してまいります。

また、性の多様性への社会的理解が広がることを願い、令和5年3月15日に「性の多様性を尊重するまち宣言」を実施しており、新年度も啓発活動に取り組んでまいります。

DXの推進については、庁内業務の効率化や市民の利便性の向上のほか、地域社会のデジタル 化に向けた取組みを加速させるため、引き続き「DX推進プロジェクトチーム」による庁内横断的 な体制により効果的なデジタルの実装に向けて検討を進めてまいります。

主な事業としましては、庁内業務の効率化のため、紙のデータをスキャナーで取り込み、テキストデータ化し、これまで手作業で行っていたシステムへの入力や内容の確認・修正作業などを一部自動化する、「AI-OCR導入等事業」に335万3千円を予算計上するほか、令和7年度までに実施が義務付けられた自治体情報システムの標準化・共通化に向け、「基幹系システム標準化事業」4,906万円を予算計上しております。

また、市民の利便性向上については、今月にスタートしたマイナンバーカードを活用した住民票と印鑑証明書のコンビニ交付を引き続き実施してまいります。

以上で、令和6年度当初予算案についての私からの説明とさせていただきます。

質疑

*以下、質疑答弁については簡略化。

詳細については、市公式 HP 上にアップしているのでそちらをご覧ください。 URL https://www.city.hokuto.hokkaido.jp/docs/15911.html、

■北海道新聞 石橋記者

不妊治療の保険適用外の先進医療についての説明とその成果について教えてほしい。

〇子育て支援課長

先進医療については、厚生労働省で先進医療として認められた治療に対して、全て自己負担となる治療であり、患者の全額負担となることから経済的に考慮し、自己負担に対して助成をするもの。

成果については、令和4年度は46件申請のうち、特定が25件、一般が38件。うち17件が、 特定と一般が重複している。令和4年度中の出産の実績として、生まれたお子様は12名であ る。令和5年度は令和6年1月末現在、特定不妊治療が21件、一般治療が11件、そのうち 特定と一般の重複が6件の合計26件の申請。令和6年1月末現在、20名のお子様が生まれ ている。

■北海道新聞 石橋記者

ワイン振興のこれからの事業展開については。

〇財政課長

まず地域活性化検討会を開催するということで、引き続き関係機関や一次産業の方々や商工業の方々と3回程度予定している。その中でさらに検討を深めていく。事業者については従来からお話しているとおり4事業者で、令和7年度にむけて取組みを行っている。

■北海道新聞 石橋記者

事業者との連携、取組みとはどのようなものか。

○財政課長

文月や村内などの地区に観光でいかに誘客するかという取組みを、事業者とともに、まず検討していくというのが1つ。また一次産業でいえば、食というのは当然欠かせない部分であり、北斗市には農産物、水産物、またそれ以外のトラピスト製品などもあるので、ワインと絡めながらいかにして関連づけていけるか。そして、いかに滞在をするか、滞在させるかなど、そういった取組みを検討していく状況である。

■函館新聞 野口記者

昨年の事業予算規模としては最大だったが、これを今回更新し、改めて最大規模になった背景 というのはどういったところにあるとお考えか。

〇市長

先ほど申し上げたように、今回は今までにないぐらい、ちょっと予算規模が大きくなった。

大きな要因として、まずあげられるのは、例えば、物価高騰による工事費とか人件費の高騰もある。また令和7年度完成予定の運動公園の改修工事も行っている。 そういったものや、例えば児童手当。これもかなり拡充をされている。 そういったものが重なって非常に予算が大きくなったのかなという風に思っているが、最終的には、基金の繰り入れや起債の借り入れなどが過度にならないように、財政規律を守りながらバランスのとれた財政運営に努めてまいりたい。

■函館新聞 野口記者

政策目標7で、運動公園の施設改修事業の予算計上をしているが、新年度についてはどういったところを 重点的に取り込まれる予定か。

○財政課長

新たに大型の複合遊具やアスレチック系の遊具を設置する冒険広場の整備、バーベキューハウスや炊事等を備える花見広場などを整備していく予定。

■函館新聞 野口記者

バーベキュー広場は、従来はなかった施設か。

○財政課長

はい

■函館新聞 野口記者

それでは新規につくられるのか。

○財政課長

はい。新たにつくります。

■函館新聞 野口記者

イメージとしてそこで火気を使用して、バーベキューを楽しんでいただけるようなイメージか。

〇財政課長

その通りである。農産物も含めて、お肉などを焼いて楽しむ形をイメージしている。

■函館新聞 野口記者

バーベキューエリアは、桜の期間中を想定しているのか。

〇財政課長

通年使えるが、春から秋にかけてというような使い方になろうかと思う。

■北海道建設新聞 舛岡記者

先ほど話題にあがったバーベキュー広場の件について、大体の大きさなど詳細がわかれば 教えてほしい。

○財政課長

詳細については、都市計画課所管なので、そちらで対応する。

■北海道新聞 石橋記者

先ほどの財政規律絡みで、市長は初めに、無駄に膨らますのではなく、選択と集中を行うと言っていたが、例えば子ども家庭センターの集約など集中の取組みについて話せる範囲で話してほしい。

〇市長

子ども家庭センターというのは、子ども家庭庁が全国で展開してほしいということがあり、それに沿ってつくっているところ。

それから、いろんな事業がある。例えば、教育にしても、福祉にしても、介護にしても、医療にしても、似たよった事業を例えば1つに集約するだとか、それから今まで 40 年、50 年、続けている事業もある。そういったものが、今の時代に即しているのか、それから、住民目線で結果的に住民サービスに繋がっているのか、そういったものを常時点検をしている。

そういった中で、複数の事業を1つにしたり、逆に、今の時代が必要とする新たな事業を立ち 上げたりということが事業の選択と集中であり、予算全般にわたって行っているところである。

〇財政課長

事業の選択と集中ということで、例えば能動的な削減ということで、縮小や廃止を含めた部分では、全体で 28 事業、1 億 5000 万ほど前年度から比べ削減をしている。

そして予算査定を行って中で、ここでも 1000 万から 2000 万程度の事業費を削減。そういったところで、事業の選択と集中を働かせている。

■北海道新聞 石橋記者

重層的支援事業は関係があるのか。

○保健福祉課長

重層的支援体制整備事業については、令和7年度の本格実施に向けて、令和 6 年度は準備期

間。今まで縦割りですすんでいたものを、横のつながりでやっていく。

以上で、市長の記者会見を終了します。